

待ったなしの 市政重要課題



市民とともに 声を上げ、 議会で徹底追及

学校図書館司書は、 すみやかにフルタイムで全校配置を

市は学校図書館司書の全校配置をめざすこととし、2019年度から、小学校2校、中学校1校に学校図書館司書（週28時間勤務の嘱託職員）を配置。翌2020年度からは「フルタイム」会計年度任用職員（週38時間45分勤務）となりました。

ところが、2022年度からは「パートタイム」会計年度任用職員（週26時間15分勤務）に待遇を変更。これでは、図書館の運用や活用について、先生がたと相談する時間が保障されず、子どもたちが学校にいるあいだ図書館に常駐できません。また、配置されている学校の数も3校からすんでいません。

6月議会で新教育長は、「段階的に」「全校に学校司書を配置することをめざす」と表明。すみやかにフルタイムの学校司書を全校に配置すべきです。

待機児童問題、 地域の実情に合わせて対策を

今年度、日野市で認可保育園に希望しても入れなかった児童は120名。うち、どこの保育園にも入れなかった児童は16名でした。今後とも保育需要が高まることが想定され、引き続き認可保育園の増設等による待機児童解消が求められます。とりわけ多摩平地域では、637世帯の大型マンションが建設されることもあり、保育園不足からくる待機児童問題が一層深刻な状況となることが懸念されます。

日野市は「（保育需要は）減少傾向にある」との認識を示しています。

党市議団は、保育園の増設に消極的な市の姿勢を批判するとともに、地域の実情を踏まえて待機児童対策を講じることが必要だと繰り返し指摘、提案しました。

三沢八幡神社斜面地「脱法」開発は許されない！ 周辺住民が市に要望提出

約1年前から、三沢八幡神社隣接の私有地で、「特殊地下壕（戦争中の防空壕）調査」の名目で樹林の伐採や盛土切土が行われています。この場所は土砂災害警戒区域であるうえ、開発の許可もおりていません。

土砂災害への懸念が強まるなか、地域の住民約40人の連名で、「地下壕調査」に関する情報開示、湧水・がけ崩れ等の調査を求める要望書が、市に提出されました。

6月議会でこの問題を問うと、市長は「できることならそういう場所における開発というのは、控えていただきたいというのが私の本音」、「市民に影響が出ないように」、「東京都と連携をして、市として全力を尽くす」、「不安にしっかり応えていく」と答弁しました。

辞退、不調、1社入札… 競争入札は 機能しているのか

子ども包括支援センターの建設工事の入札をめぐる不可解なことが繰り返されました。

3社が入札に参加するも、入札直前に3社とも辞退し不成立。その後、予算を2億円増額して再度3社が入札参加。しかし2社が辞退で1社に決定。

議会では、何人もの議員から疑問の声が上がりました。

ごみゼロ社会へ！ 使用済み紙おむつの 資源化を提案

紙おむつの使用量は、高齢化社会に伴い年々増え続けており、資源化が喫緊の課題となっています。

党市議団は、この間、福岡県大牟田市の業者の取り組みを視察するなどして調査を進め、市として資源化を本格的に検討し具体化することを、6月議会で提案しました。

18歳までの子どもの医療費 来年度から無料に

東京都が2023年度から18歳までの子どもの医療費の無料化（所得制限・1回200円の自己負担あり）をすすめることを明らかにしました。

党市議団は、所得制限と窓口負担をなくし、すべての子どもの医療費の完全無料化を提案しています。



中央公園が インクルーシブな公園へ

日野市中央公園に、障害を持った方も高齢者の方も一緒に楽しめるインクルーシブ遊具が設置されることになりました（3月議会で予算化）。6月議会では、公園全体をバリアフリー化するための予算化が決まりました。

日野市が 「気候危機非常事態宣言」へ

市は、この夏、「気候非常事態宣言」を行うことを明らかにしました。気候変動に関する政策や計画、啓発活動などを優先的にすすめるために、その姿勢と決意を表明するもの。

なお、令和5度から「気候市民会議」を設置するとしています。

生活相談は お気軽に 日本共産党日野市議団へ



市議会議員
わたなべ 三枝
☎090-2335-0629



市議会議員
岡田 じゅん子
☎090-6042-8002



市議会議員
ちかざわ 美樹
☎090-9313-1192



市議会議員
中野 あきと
☎090-5329-7859



6月議会で党市議団は、実態調査にもとづき、物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための手立てを市として緊急に行うよう提案を行いました。さらに、7月26日緊急申し入れを行いました。

党市議団の質問

生活困窮者への支援を！



非課税世帯への10万円の給付、十分に申請が出切っていないため働きかけが必要。独自支援ができるかは検討している。

学校・保育園等の給食費支援を！



学校給食費の負担軽減を検討。各校の栄養士に実情を聞き、適切な対応について検討を進める。→**最終日補正予算で実現！**
保育園幼稚園は今後の状況の確認をしながら必要な対策を検討する。

高齢者・障害者の施設の食費支援を！



さらなる状況把握をおこなった上で（中略）食材費のほか光熱水費を含む総合的な支援を考えていく。
（市長）公的事業をささえる立場として、そのような施設に対する支援も考えていかなければならない。

市内の事業者への支援を！



（市長）アンケート調査を含めてどういう支援が効果的か調査する。
地方創生臨時交付金、都の生活応援事業補助金、市の独自支援もふくめてどう活用するか検討する。→**最終日補正予算でものづくり事業者への電気代補助実現！**

市議会答弁

申し入れ文書の内容

- 1 低所得世帯・子育て世帯へ緊急に独自の臨時給付金を支給すること。
- 2 高齢者介護施設等へ食材費、水光熱費、燃料費等へ臨時の補助を行うこと。
- 3 福祉施設・作業所等へ食材費、原材料費、燃料費、水光熱費等へ臨時の補助を行うこと。
- 4 保育施設、幼稚園、学童クラブ、子ども食堂等への食材費・おやつ代、燃料費、光熱費等へ臨時の補助を行うこと。
- 5 市内在住の生活に困窮している専門学校生、大学生へ独自の臨時給付金など直接支援をすること。
- 6 市内商業・農業・工業・建設業のおかれている実態をよく把握し、業種を限定せず、緊急に直接支援を行うこと。

新たに判明した
市政の不正・腐敗をめぐる

党市議団の調査と追及で

問題点

● 川辺堀之内区画整理組合事業の不正をめぐる ●

やるべきことをやらなかった市の責任が明らかに！

この間、川辺堀之内区画整理組合における不正、不適切な公金の支出は、総額で6億7400万円超、受け取っていた関係者は、河内元副市長をはじめ14人の組合理事・監事全員、事務職員4人、組合の事業を請け負っていた企業公社10人に及んでいることが明らかになりました（**囲み参照**）。

これだけの不正を行いながら、市には助成金を申請し、4億1100万円の税金を支出させてきたことは極めて重大です。

党市議団は、一般質問で、市に助成金の全額返還を求めるとともに、こうした前代未聞の不正が長期にわたって行われた背景に、組合に対して行われるべき市による指導・監査が行

われず、事実上放棄していた実態を明らかにし、市の責任をただしました。

市長は、「必要なチェックをあるときからやめてしまっていて…元副市長の不正経理、そして不適切な報酬を許す結果となったことは事実」と答弁しました。

不正・不適切な報酬総額の実態

- 元理事長相談役への報酬額……………1億9450万円
- 互助会助成金及び損失補償名目での支給金…1億 574万円
- 庶務規定違反の理事・監事への報酬額……………2億1474万円
- 支払い根拠のない事務職員への報酬額……………1億5976万円